

アピール

戦争法強行から 9 年、私たちは、改めてその違憲性を問い、その後の日本社会に及ぼした影響を問うものです。

憲法 9 条違反であることが明白な戦争法を強行した後の日本は次々と国の行方を左右する問題を閣議決定で決め、憲法違反の法律を成立させています。憲法にもとづく統治が壊れています。

私たちの生活に深刻な影響があるのは敵基地攻撃能力の保有です。43兆円の国民負担、増税とくらし切り捨てを伴いますが、くらしを壊すことだけではありません。私たちの命自体も脅かします。現在全国 283 の基地で報復攻撃に耐えられる基地強靱化が 4 兆円かけて進み、将来は敵基地を狙えるミサイル弾薬庫が置かれようとしています。それは東富士を初めとして県内の基地全体に及び東富士、静岡、浜松も対象となっています。基地をミサイル攻撃に耐えられるようにするという事は、政府は敵基地攻撃によって報復攻撃されることを前提にしているということ、当然一般住民も巻き込まれることも前提です。「国民に犠牲者がでる」、政府は国会でそう答弁しています。

9 年前のあの時が、今の戦争をしないとした国の骨格を骨抜きにし、くらしが脅される始まりとなっています。声を合わせましょう、9 年経っても違憲は違憲、違憲なものは廃止しかない、戦争しない国を取り戻しましょう。

2024 年 10 月 19 日

オールしずおかアクション

「軍拡・改憲よりもくらし平和」4県一斉行動・静岡アピール

ロシアのウクライナ侵攻から2年半が経過し、更にはガザでイスラエルによるパレスチナ人民に対する虐殺が止まりません。何も知らない赤ん坊や子どもたちといった無辜の命がミサイル爆撃によって奪われ続けています。その他にも世界の至る所で紛争、内乱及び戦争が起きていて、その犠牲となっているのは子どもや女性たちです。

今私たちには、日本が憲法を守り、外交努力による平和の構築を進める取組の強化が求められています。日本が中国やロシアへの敵視政策をとるアメリカとの軍事一体化をすすめ、軍事力強化をはかることは、世界の軍事的緊張を高めるばかりか、多くの市民の命を危険に落とし込むだけで許されるものではありません。

日本国憲法の平和主義の理念は、300万人以上の戦死者とアジア諸国に3000万人の犠牲者をもたらした戦争への深い反省から、二度と戦争をしないという誓いが結実したものです。

憲法前文には、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と謳っています。自国のことのみでなく、全世界の人々が平和のうちに生存することを念願する崇高で勇気にあふれ、気高い国際協調主義を掲げるのが日本国憲法です。

憲法9条の平和主義が憲法前文の国際協調主義と一体化することによって、世界中の子どもたちの平和な未来、地球環境と人権を守ることに繋がります。日本国憲の理念を日本と世界に発信していくことは、凄惨な大戦を経験し、二度と戦争をしないと誓った日本の責務です。

歴史の重大な転換点に立っている今、私たちは、日本にしかできない平和主義にのっとった外交・安保政策を選択すること、そして、近隣諸国と政治・社会制度の違いを超えて、平和友好関係を構築すべきことを、強くアピールします。

2024年10月19日
戦争をさせない1000人委員会・静岡

金権・腐敗 自民党政治を終わらせよう！

あいち総がかり行動からのアピール

アベノミクスに見られる自民党の経済政策の本質とは、その実質が「社会保障に過度に依存しなくてすむ社会」のスローガンのもと低所得者と中間層に対する「負担増と給付減」であることであった。端的な例は生活保護の1割削減という暴挙であり、その違法性は生活保護費引き下げ全国集団訴訟(いのちのとりで裁判)で原告勝訴していることで明らかである。

ジェンダー政策は第三次男女共同参画基本計画(2010年)を頂点として後退していることはジェンダーギャップ指数の低下により可視化されており、「シーセッション」と呼ばれるコロナ禍の被害を最も受けた女性たち(自殺の急増)を救済できなかったのも、国民の多数の支持のある選択的夫婦別姓さえ認められない自民党の古い家父長制を示していた。

愛知では、「止めよう戦争への道! 幸せな未来へ 9・28大集会」で、高校生ら若い人々、女性たちも多く参加した、500人の集会とデモを行った。憲法9条と被爆国、非西洋的な世界の枠組みを示しうる日本の可能性を潰して、アメリカ軍産複合体に従属し戦争に突き進む自民党政治へのNOを突きつけた。石破首相が統一教会や裏金議員のコントロールさえできないことはすでに国民に可視化され支持率の低さにおいて現れている。環境といのちを破壊するコネ資本主義の自民党を打倒し、地域分権、エコロジー、世界との連帯、共生社会を今こそ実現しよう。

憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO! あいち総がかり行動

愛知・三重・静岡の皆さまへ

2024年10月19日、私たちは、岐阜総がかり行動－第29弾－として、「戦争させない 9条壊すな！－平和とくらしを守ろう－」をテーマに、集会とデモを行っています。

あまりの不人気で政権を投げ出すしかなかった岸田前首相に代わって登場した石破新首相は、総裁選での「公約」を裏切って、そそくさと国会を解散しました。長らく自民党主流派と距離をおいてきたことで、新たな政治路線を期待した向きもあったようですが、「納得と共感」は空文句でしかありません。ウラガネ問題も統一教会問題もうやむや、ますます苦しくなる人々の暮らしへの目配りは見えてきません。説明もないまま浮かび上がるのは、岸田内閣の大軍拡路線の継承と強化・拡大であり、9条改憲と軍事大国化への野望です。

残念ながら、自民党に対抗する「市民と野党の共闘」は、ここ岐阜県では実現していません。しかし、沖縄の闘いは、市民・県民の怒りが沸騰すれば政治を変えることができることを実証しています。岐阜県警の違憲・違法行為を断罪した9・13名古屋高裁判決は、市民が声を上げることこそ社会にとって望ましい、と私たちを励ましています。

「政治を諦めるな！」「投票に行こう！」「憲法変えるな 政治を変えよう！」

勝つまで諦めず、私たち市民の力を信じて、今闘われている選挙戦を含め、意思表示をしていきましょう。

2024年10月19日

戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会

四県一斉行動アピール

2015年9月19日に戦争法が強行可決されて9年が過ぎました。法案の段階から、三重県内10カ所余で取り組まれている反対行動と共に私たちも四日市で毎月1回、廃止を求めての行動に取り組んできています。

さらに、岸田内閣が決めた敵基地攻撃能力の保有はまさに日本を「戦争する国」に向かわせるものであり、沖縄諸島の人達の不安と怒りはいかばかりのものかと思わざるを得ません。そして、この動きを等閑にすればやがては本土にもその危機は迫ってくると言わざるを得ません。そのような思いから、県内では映画『戦雲』の上映会も続いており四日市でも先日取り組みました。

一方で、2年半前からのロシアによるウクライナ侵攻も止まず、イスラエルのガザへの殺戮は1年過ぎててもむしろ酷くなるという状況です。

新しく就任の石破首相の憲法への姿勢も岸田首相以上に危険なものと思われます。取り組むべき課題は国の内外に山積していますが、だからこそ私たちも動きを止めず、全国の仲間と共に「軍拡・改憲よりも暮らし・平和」を掲げて行動していきたいと思ひます。

戦争させない・憲法壊すな！よっかいち市民ネット

2024年10月19日